

# 有価証券報告書

事業年度 自 平成29年4月1日  
(第98期) 至 平成30年3月31日

**SECカーボン株式会社**

---

# 有価証券報告書

---

1. 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
2. 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

## 第98期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	7
2 【事業等のリスク】	7
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	9
4 【経営上の重要な契約等】	12
5 【研究開発活動】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【自己株式の取得等の状況】	17
3 【配当政策】	18
4 【株価の推移】	18
5 【役員の状況】	19
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	21
第5 【経理の状況】	28
1 【連結財務諸表等】	29
2 【財務諸表等】	55
第6 【提出会社の株式事務の概要】	66
第7 【提出会社の参考情報】	67
1 【提出会社の親会社等の情報】	67
2 【その他の参考情報】	67
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	68

監査報告書

内部統制報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年6月28日

**【事業年度】** 第98期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

**【会社名】** S E Cカーボン株式会社

**【英訳名】** SEC CARBON, LIMITED

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中 島 耕

**【本店の所在の場所】** 兵庫県尼崎市潮江一丁目2番6号尼崎フロントビル6階

**【電話番号】** 06(6491)8600 代表

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 森 下 宏 也

**【最寄りの連絡場所】** 兵庫県尼崎市潮江一丁目2番6号尼崎フロントビル6階

**【電話番号】** 06(6491)8600 代表

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 森 下 宏 也

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(百万円)	22,701	23,744	19,679	12,727	16,252
経常利益 又は経常損失(△)	(百万円)	657	934	△613	△2,621	1,155
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	(百万円)	373	560	△505	△3,234	2,004
包括利益	(百万円)	1,039	954	△1,276	△2,516	2,480
純資産額	(百万円)	34,248	34,789	33,101	30,173	32,279
総資産額	(百万円)	43,591	42,675	38,124	35,482	37,861
1株当たり純資産額	(円)	833.90	847.25	806.20	7,349.24	7,863.76
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 (△)	(円)	9.09	13.64	△12.32	△787.97	488.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	78.6	81.5	86.8	85.0	85.2
自己資本利益率	(%)	1.10	1.62	△1.49	△10.23	6.42
株価収益率	(倍)	35.30	25.07	—	—	15.13
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,707	4,790	3,361	1,890	993
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△664	△745	△489	△644	△231
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△3,971	△1,965	△1,969	△492	△397
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	1,224	3,326	4,159	4,893	5,266
従業員数	(名)	302	297	293	270	251

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、第97期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

3 第94期、第95期及び第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第96期及び第97期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第96期及び第97期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(百万円)	22,255	23,309	19,161	12,087	15,863
経常利益 又は経常損失(△)	(百万円)	639	910	△643	△2,656	1,131
当期純利益 又は当期純損失(△)	(百万円)	364	548	△521	△3,253	1,990
資本金	(百万円)	5,913	5,913	5,913	5,913	5,913
発行済株式総数	(株)	41,388,682	41,388,682	41,388,682	41,388,682	4,138,868
純資産額	(百万円)	34,122	34,659	33,192	30,263	32,168
総資産額	(百万円)	43,309	42,388	37,848	35,145	37,566
1株当たり純資産額	(円)	830.96	844.20	808.58	7,372.89	7,838.52
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	9.00 (5.00)	55.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 (△)	(円)	8.86	13.36	△12.71	△792.64	484.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	78.8	81.8	87.7	86.1	85.6
自己資本利益率	(%)	1.08	1.59	△1.54	△10.25	6.38
株価収益率	(倍)	36.22	25.60	—	—	15.24
配当性向	(%)	112.8	74.9	—	—	20.6
従業員数	(名)	297	292	288	265	246

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、第97期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

3 第98期の1株当たり配当額55.00円は、中間配当額5.00円と期末配当額50.00円の合計となります。なお、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、中間配当額5.00円は株式併合前の配当額、期末配当額50.00円は株式併合後の配当額になります。

4 第94期、第95期及び第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第96期及び第97期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第96期及び第97期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	摘要
昭和9年10月	アーク炉用の電極製造を目的として、昭和電極株式会社(資本金200万円)を創立、設立と同時に鳴尾工場(昭和46年4月西宮工場に呼称変更、昭和50年2月閉鎖)を設置。
10年8月	東京営業所(昭和19年6月東京事務所に呼称変更)を設置。
21年2月	戦災により焼失した工場を再建、人造黒鉛電極の製造を開始。
31年5月	各種炭素製品の販売加工等を目的として、東邦カーボン株式会社設立(現・連結子会社)。
35年4月	名古屋出張所(昭和58年7月名古屋営業所に呼称変更)を設置。
38年7月	株式を大阪店頭銘柄に登録。
47年5月	京都工場(福知山市長田野工業団地内)建設着手。
49年8月	本社を兵庫県尼崎市御園町に移転。
49年10月	京都工場完成(西宮工場操業停止、全面移転完了)。
59年7月	株式会社エスイーシーに商号変更。
59年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
61年12月	協和カーボン株式会社と合併。 合併により岡山工場を引き継ぎ、アルミニウム製錬用カソードブロック及び特殊炭素製品の製造を開始。
平成4年9月	岡山工場西大寺(加工工場)稼動。
10年9月	岡山工場牛窓の生産停止。
18年10月	S E Cカーボン株式会社に商号変更。
21年1月	本社を現在地(兵庫県尼崎市潮江)に移転。
23年11月	京都工場に主としてアルミニウム製錬用カソードブロックを製造する工場を増設。
25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、当社の子会社2社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、炭素製品及び鉄鋼製品の製造販売を主な内容とし、子会社及び関連会社は、当社製品の販売等、その他の関係会社は、鉄鋼製品の製造販売を行っております。

当社及び関係会社が営んでいる主な事業内容と、各事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

#### (1) 主な事業内容

〔炭素製品〕 アルミニウム製錬用カソードブロック、人造黒鉛電極、特殊炭素製品、ファインパウダー及びその他炭素製品

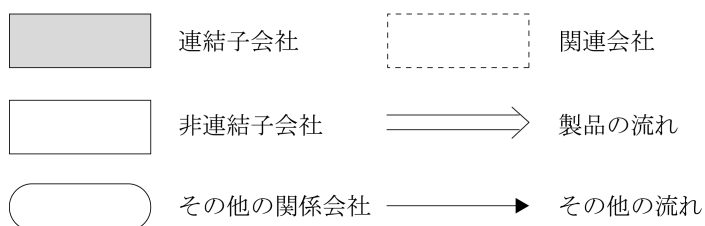
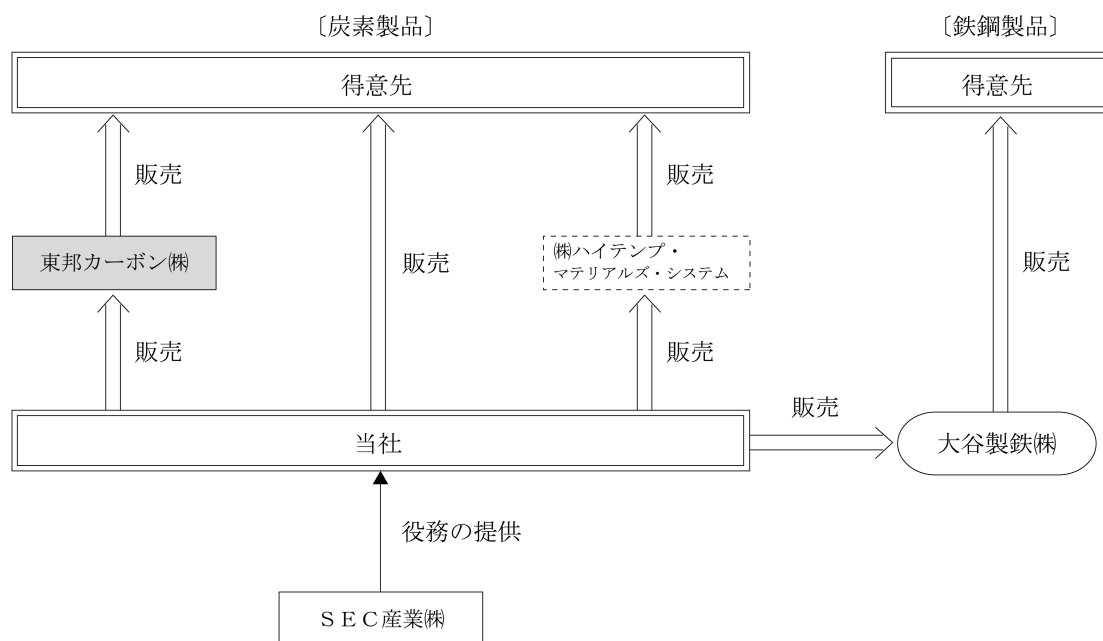
- 当社 …… 上記炭素製品を製造販売。
- 東邦カーボン(株) …… 当社より人造黒鉛電極、特殊炭素製品及びその他炭素製品を仕入れて販売。
- SEC産業(株) …… 当社工場構内における請負業務。
- (株)ハイテンプ・マテリアルズ・システム …… 当社の特殊炭素製品を仕入れて販売。

〔鉄鋼製品〕 電炉製鉄による鉄鋼製品

- 大谷製鉄(株) …… 当社より人造黒鉛電極を購入し、鉄鋼製品を製造販売。

#### (2) 事業系統図

以上を事業系統図で示すと次のとおりであります。





#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 東邦カーボン 株式会社	兵庫県 尼崎市	40	炭素製品の販売	97.4	—	・当社製品の販売 ・出向 1名
(その他の関係会社) 大谷製鉄 株式会社	富山県 射水市	480	棒鋼製造販売	—	21.8	・当社製品(人造黒鉛 電極)の販売 ・役員の兼任1名

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、事業所別に記載しております。

平成30年3月31日現在

事業所の名称	従業員数(名)
本社（東京事務所、名古屋営業所含む）	40
京都工場	187
岡山工場	19
その他	5
合計	251

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

##### (2) 提出会社の状況

当社は、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、事業所別に記載しております。

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
246	41.6	18.3	5,739,601

事業所の名称	従業員数(名)
本社（東京事務所、名古屋営業所含む）	40
京都工場	187
岡山工場	19
合計	246

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社には全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に属する「SECカーボン労働組合」が組織されており、組合員数は201人です。

連結子会社は、労働組合が組織されていません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

(経営理念)

わが社は流動する変化に挑み、無限の可能性を探求し、業界の最高峰をめざす

- ・わが社は需要家の要望に応える製品を創造する
- ・わが社は社員および株主の幸福を増進する
- ・わが社は社会の福祉発展に寄与する

(経営の基本方針)

当社の経営理念のもと、世界から信頼され成長し続けるカーボンメーカーとして地球環境を大切に社会の発展に貢献するべく、企業活動を展開してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、次期連結会計年度を初年度とする新三ヶ年中期経営計画「ネクストステージ2020『さらなる挑戦』」を策定しました。その中で①収益基盤の拡大、②未来をひらくモノづくり、③次代につながる人・組織づくりを経営の基本方針に設定し、各期の目標の達成を目指して経営を進めてまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取巻く経営環境は、世界経済においては米国を中心とした先進国において緩やかな回復が見込まれ、新興国において景気の持ち直しが期待できるものの、朝鮮半島の不安定化、米国の政治・経済政策の動向、中国経済の景気減速等、先行き不透明な状況が見込まれます。国内経済においては雇用環境の改善による個人消費の持ち直し、設備投資の増加による緩やかな景気回復が見込まれます。販売面では、製品需要の持ち直し、価格上昇の傾向が見られますが、原材料価格の高騰等による影響も懸念されます。

このような経営環境の中、当社グループは、製品別ビジネス戦略の確実な実行による成果の積上げ、コストダウンの加速、設備最適化の加速、品質改革の加速、原材料調達最適化の加速、成果を生み出す人・組織づくりを次期の経営重点目標として、その達成を目指し全社一丸となって取り組んでまいります。そして、当社グループは企業の社会的責任を認識した上で、法令遵守を徹底し、また環境負荷の低減、コーポレート・ガバナンスの充実に積極的に努めてまいります。

### 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する記載は、有価証券報告書提出日（平成30年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 製品需要による売上変動リスクについて

当社グループが主力製品として位置づけているアルミニウム製錬用カソードブロックは、中長期的な需要の増大が見込まれますが、短期的にはアルミニウム製錬業の新增設や更新需要の動向に左右されるため需要の変動が大きくなる傾向があります。また人造黒鉛電極は、ほぼ全量電炉鋼業界向けに販売しているため電炉鋼業界の景気変動による影響を大きく受けることとなります。当社グループはアルミニウム製錬用カソードブロックと人造黒鉛電極を同じラインで製造することで製造品目をフレキシブルに置き換え、需要変動に機動的に対応し工場全体の生産量の安定化を図っておりますが、予期せぬ需要の変動が生じた場合などには当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動リスクについて

当社グループの主力製品であるアルミニウム製錬用カソードブロックがアルミニウム業界の特性から100%輸出製品ということもあり、人造黒鉛電極、一部特殊炭素製品と合わせ近年の当社グループの輸出比率は総売上の5割を超える結果となっており、為替変動の影響を強く受ける体質となっております。為替変動リスクにつきましては、米ドル/日本円の為替エクスポージャーを小さくすべく、円建での輸出や米ドル以外の通貨での輸出を増やす努力をするとともに、為替予約などによるリスクヘッジを行っておりますが、当該リスクを完全にヘッジできるものではありません。

(3) 原材料価格の上昇

当社グループの使用する原材料は、石油石炭などの素材価格の上昇や需給バランスの影響を大きく受けるものを中心となっております。当社グループはコスト競争力の強化、製品価格への転嫁、より安い原材料調達と新規サプライヤーの開拓などにより業績への影響を極力抑制する努力を行っておりますが、市況に予期せぬ変動が生じた場合などには当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定大口販売先について

当社グループの契約先別売上上位2社のシェアは50%程度になっておりますが、2社はいずれも商社であり、取引の大部分は輸出取引で最終需要家は海外を中心に分散しております。当社グループは輸出取引の円滑化と最終需要家に対する信用リスクの軽減のためにもこれら商社を活用しております。

当社グループの国内取引につきましては、1社で10%を超える販売シェアを有する取引先はなく、特定大口販売先のリスクは限定的であります。

(5) 技術革新について

当社グループの製品群は製造期間が長く、短期間に新製品が誕生し、市場が一挙に変化するというような状況にはありません。当社グループは取引先と永年にわたる信頼関係を構築しており、その信頼に応えるべく取引先の要望に沿った製品の改良、開発に努めておりますが、取引先の環境の変化や技術革新に対応できない場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 重要な訴訟について

現在、当社グループは、財政状態および経営成績に重大な影響を及ぼす訴訟は抱えておりませんが、今後そのような訴訟等が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 環境に関するリスク

当社グループは、法令遵守を基本として事業を遂行しておりますが、今後国内外でより一層厳しい規制が実施された場合、事業活動への制約拡大やコスト増加で当社グループの業績に影響が出る可能性があります。

(8) 大規模災害等

当社グループは、組織の簡素化、生産の効率化、人的資源の有効活用のため主要生産設備を京都工場に集約しております。同工場の所在する福知山地区で大地震や大規模風水害などの災害が発生した場合、生産活動に大きな影響の出る可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当連結会計年度の世界経済は、欧米を中心に回復基調が継続しており、また新興国及び資源国においても景気の持ち直しが見られ、総じて緩やかに回復しました。

我が国の経済においても、企業収益及び雇用・所得環境の改善や設備投資と個人消費の持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調となりました。

このような状況下、当社グループでは、コストダウン、製品の拡販及び品質向上等経営体質の強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、国内外の炭素製品市場において需給バランスの改善が進み、販売価格が上昇してきたことから、売上高は162億5千2百万円となり、前連結会計年度に比べて27.7%の増収となりました。

損益面に関しましては、炭素製品市場の回復に伴う販売数量増加、販売価格上昇及び棚卸資産評価損の減少により、営業利益は10億2千1百万円（前連結会計年度は23億7千万円の営業損失）、経常利益は11億5千5百万円（前連結会計年度は26億2千1百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産を計上するとともに法人税等調整額を△8億8千4百万円計上したことから、20億4百万円（前連結会計年度は32億3千4百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、当社グループは炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであります。当連結会計年度における製品別の売上高については、次の通りであります。

##### ・アルミニウム製錬用カソードブロック

LMEアルミニウム価格が上昇しており、アルミニウム製錬会社の新規プロジェクト及び更新需要増加により、販売数量が増加しました。その結果、売上高は65億1千5百万円となり、前連結会計年度に比べて55.1%の増収となりました。

##### ・人造黒鉛電極

電極市場においては、国内外の好調な鋼材市況を背景に電極需要が増加しており、タイトな需給バランスとなりました。その結果、販売数量が増加し、販売価格が上昇したため、売上高は64億1百万円となり、前連結会計年度に比べて21.9%の増収となりました。

##### ・特殊炭素製品

全般的に炭素製品の需要が堅調に推移したことにより販売数量が増加したため、売上高は22億9千1百万円となり、前連結会計年度に比べて13.2%の増収となりました。

##### ・ファインパウダー及びその他炭素製品

リチウムイオン二次電池関係の販売数量が減少したため、売上高は10億4千4百万円となり、前連結会計年度に比べて16.7%の減収となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

生産、受注及び販売の実績は次のとおりであります。

① 生産実績

当社グループは、単一セグメントの下で以下の製品を生産しております。

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
アルミニウム製錬用カソードブロック	6,419	+48.7
人造黒鉛電極	6,587	+26.2
特殊炭素製品	1,756	+7.5
ファインパウダー及びその他炭素製品	1,106	+5.4
合計	15,871	+29.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当社製品は国内、輸出とも一部受注生産をする場合がありますが、製造期間が長いため、基本的にはユーザーの生産動向をベースにした見込生産であります。

③ 販売実績

当社グループは、単一セグメントの下で以下の製品を販売しております。

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
アルミニウム製錬用カソードブロック	6,515	+55.1
人造黒鉛電極	6,401	+21.9
特殊炭素製品	2,291	+13.2
ファインパウダー及びその他炭素製品	1,044	△16.7
合計	16,252	+27.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友商事株式会社	3,852	30.2	6,683	41.1
三菱商事株式会社	1,316	10.3	1,946	12.0

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態

総資産は、前連結会計年度末と比較して23億7千9百万円増加して、378億6千1百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金の増加19億8千7百万円、繰延税金資産の増加8億8千万円、所有株式時価の上昇による投資有価証券の増加4億2千2百万円、現金及び預金の増加3億8千3百万円および仕掛品の増加3億5千8百万円であり、主な減少は、機械装置及び運搬具（純額）の減少9億7百万円、建物及び構築物（純額）の減少3億1千7百万円および原材料及び貯蔵品の減少3億7百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して2億7千3百万円増加して、55億8千2百万円となりました。主な増加は、未払消費税等の増加2億2千9百万円、買掛金の増加1億9千3百万円および未払費用の増加等による流動負債その他の増加1億1千万円であり、主な減少は、環境対策引当金の減少2億1千4百万円および退職給付に係る負債の減少1億9千3百万円です。

非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して21億6百万円増加して、322億7千9百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加16億3千5百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億8千8百万円および退職給付に係る調整累計額の増加1億8千6百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の85.0%から85.2%となりました。

## (3) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは9億9千3百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローは2億3千1百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローは3億9千7百万円の支出超過となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億7千3百万円増加（7.6%増）し、52億6千6百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益11億4千5百万円に、減価償却費14億4千9百万円、未払消費税等の増加額2億2千9百万円、仕入債務の増加額1億9千3百万円等を加算し、売上債権の増加額19億8千7百万円、環境対策引当金の減少額2億1千4百万円、たな卸資産の増加額1億2千2百万円等を減算した結果、9億9千3百万円の資金の増加（対前連結会計年度比47.5%減）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得に1億8千9百万円を支出したこと等により、2億3千1百万円の資金の減少（対前連結会計年度比64.1%減）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金に3億6千9百万円を支出したこと等により、3億9千7百万円の資金の減少（対前連結会計年度比19.2%減）となりました。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は当社の開発部が中心となり、関連部署及び外部機関との連携のもと炭素材料の製造・評価に関する研究と新製品開発を積極的に進めております。

当社グループは、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであります。

研究開発活動は主に電解用電極、高温工業炉用部材、電池用等の特殊ファインパウダー及び炭素薄膜に関する基礎研究について行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は54百万円であります。

##### (1) アルミニウム製錬用カソードブロック及びその他の電解用電極

世界トップシェアの黒鉛化カソードブロックの実績をベースに、大電流・大型電解炉に対して耐摩耗性に優れた新グレード品の開発に取り組み、本格使用の段階へと進んでおります。その他、各種高機能品製造に用いられる電解用電極の研究と新グレードの開発を進めております。

##### (2) 高温工業炉用部材

高温かつ特殊ガス雰囲気にて用いられる各種黒鉛部材の長寿命化を目指し、研究開発を進めております。

##### (3) 特殊ファインパウダー

永年にわたって培ってきた高度黒鉛化処理技術とファインパウダー技術を駆使し、リチウムイオン二次電池用や燃料電池部材用のさらなる高性能化に対応すべく、コスト・パフォーマンスに優れた製品の研究開発を進めております。

##### (4) 炭素薄膜に関する基礎研究

炭素めっき膜の形成と応用について研究しております。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の増強、合理化、品質の向上及び新製品の開発等を目的とした投資を行っております。

当社グループは、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、当連結会計年度の設備投資の内訳は、事業所別に記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

(当連結会計年度)

京都工場	180百万円
岡山工場	1
その他の事業所	14
合計	196百万円

なお、その所要資金は自己資金によって充当しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループは、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであります。

なお、当社グループの主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
京都工場 (京都府福知山市)	炭素製品製造設備	4,449	2,424	232 (490,469)	185	7,291	187
岡山工場 (岡山県岡山市東区)	特殊炭素製品 加工工場	289	13	928 (132,775)	3	1,235	19
旧岡山工場牛窓 (岡山県瀬戸内市)	工場跡地、倉庫	12	0	78 (119,366)	—	91	—
本社 (兵庫県尼崎市)	販売業務他	2	0	—	22	25	27

##### (2) 国内子会社

主要な設備はありません。

##### (3) 在外子会社

該当する事項はありません。

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」、「リース資産」及び「建設仮勘定」の合計であります。  
2 本社の建物を賃借しております。賃借料は41百万円であります。  
3 上記の他、主要な賃借及びリース設備はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,570,800
計	15,570,800

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,138,868	4,138,868	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	4,138,868	4,138,868	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### ③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日 (注)	△37,249,814	4,138,868	—	5,913	—	4,705

(注) 発行済株式総数の減少は当社普通株式10株を1株とする株式併合によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	14	15	76	50	—	1,170	1,325	—
所有株式数(単元)	—	4,485	431	23,736	4,066	—	8,537	41,255	13,368
所有株式数の割合(%)	—	10.87	1.04	57.53	9.86	—	20.70	100.00	—

(注) 1 自己株式34,915株は、「個人その他」に349単元および「単元未満株式の状況」に15株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式5単元を含めております。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
大谷製鉄株式会社	富山県射水市奈呉の江8-4	893,700	21.78
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	392,200	9.56
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	223,700	5.45
新日鉄住金エンジニアリング株式会社	東京都品川区大崎1-5-1	167,250	4.08
公益財団法人大谷教育文化振興財団	兵庫県西宮市川西町13-10	165,900	4.04
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	129,300	3.15
大谷民明	兵庫県神戸市東灘区	120,000	2.92
大谷壽一	兵庫県西宮市	119,300	2.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	106,694	2.60
大谷智代	兵庫県西宮市	100,000	2.44
計	—	2,418,044	58.92

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日より、株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,090,600	40,906	—
単元未満株式	普通株式 13,368	—	—
発行済株式総数	4,138,868	—	—
総株主の議決権	—	40,906	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) S E Cカーボン株式会社	兵庫県尼崎市潮江一丁目 2番6号 尼崎フロントビル6階	34,900	—	34,900	0.84
計	—	34,900	—	34,900	0.84

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条9号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成29年10月10日)での決議状況 (取得期間 平成29年10月10日)	131	0
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	131	0
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 平成29年6月29日開催の第97回定時株主総会の決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として、株式併合(10株を1株)を行いました。この株式併合により生じた1株に満たない端数につきましては、会社法第235条第2項、第234号第4項及び第5項の規程に基づき、東京証券取引所における当社普通株式の終値で、当社が自己株式として買取りを行ったものであります。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,550	3
当期間における取得自己株式	62	0

(注) 1 平成29年6月29日開催の第97回定時株主総会の決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として、株式併合(10株を1株)を行いました。  
 2 当事業年度における取得自己株式2,550株の内訳は、株式併合前が2,083株、株式併合後が467株であります。  
 3 当期間における取得自己株式には平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (株式併合による減少)	308,857	—	—	—
保有自己株式数	34,915	—	34,977	—

(注) 1 当期間における処分自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡による株式数は含まれておりません。  
 2 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含まれておりません。  
 3 平成29年6月29日開催の第97回定時株主総会の決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として、株式併合(10株を1株)を行いました。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する永続的かつ安定的な利益還元を経営の最重要課題と考えており、剰余金の配当につきましては、各事業年度の業績を勘案し、企業体質の強化のための投資に必要な内部留保を確保しつつ、できる限り安定的に実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本としております。

なお、当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、内部留保を考慮し、次のように決定いたしました。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月14日 取締役会決議	205	※ 5
平成30年5月11日 取締役会決議	205	50

※ 平成29年6月29日開催の第97回定時株主総会の決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として、株式併合（10株を1株）を行いました。当事業年度の間配当金は、当該株式併合の割合に応じて換算すると、1株あたり50円となります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	489	354	393	310	8,790
最低(円)	298	285	246	188	2,500

(注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 平成29年6月29日開催の第97回定時株主総会の決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として、株式併合（10株を1株）を行いました。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し記載してあります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	6,030	6,000	8,290	7,850	8,790	8,510
最低(円)	5,210	4,885	5,450	6,610	5,870	6,590

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員状況】

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 12%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		大谷 民明	昭和23年9月3日生	昭和44年5月 平成5年3月 平成5年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成14年9月 平成17年6月 平成30年5月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社常務取締役総務部・経理部担当 当社専務取締役調査室・総務部・経理部担当 当社専務取締役調査・総務・経理部門統括 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	120,000
代表取締役 社長		中島 耕	昭和39年3月8日生	昭和61年4月 平成26年3月 平成28年6月 平成28年8月 平成28年11月 平成29年5月 平成30年2月 平成30年5月	当社入社 当社京都工場業務部長 当社取締役生産部門担当、京都工場長、同工場業務部長 当社取締役生産部門担当、京都工場長 当社取締役京都工場長 当社常務取締役統括、京都工場長 当社常務取締役統括 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	4,500
常務取締役	社長補佐	佐近 啓一	昭和25年4月20日生	平成11年7月 平成12年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成26年6月 平成27年3月 平成28年6月 平成28年11月 平成29年5月	当社入社(住友化学工業㈱より) 当社海外電極営業部長兼技師長 当社執行役員海外営業担当、海外営業部長兼SK-B担当技師長 当社取締役営業部門担当、カソード技師長兼東京事務所長 当社取締役販売部門担当、カソード技師長兼東京事務所長 当社常務取締役販売部門統括、東京事務所長 当社常務取締役管理部門統括 当社常務取締役管理部門統括、経営企画室担当 当社常務取締役販売・生産部門統括、経営企画室・管理部門担当 当社常務取締役統括 当社常務取締役社長補佐(現任)	(注)4	2,000
取締役		橘 博	昭和31年4月24日生	昭和56年3月 昭和61年12月 平成20年4月 平成20年9月 平成26年5月 平成26年6月 平成28年6月 平成28年8月 平成28年11月 平成29年5月 平成30年5月	協和カーボン㈱入社 協和カーボン㈱との合併により当社入社 当社カソード営業部長 当社海外営業部長 当社SK-B営業部長 当社取締役SK-B・電極営業担当、SK-B営業部長 当社取締役販売部門担当、東京事務所長、SK-B営業部長 当社取締役販売部門担当、東京事務所長 当社取締役電極・SK-Bユニット長、東京事務所長 当社取締役本社ユニット長 当社取締役、東邦カーボン株式会社代表取締役社長(現任)	(注)4	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役		大谷 壽一	昭和30年11月12日生	平成6年6月 平成9年6月 平成15年3月 平成15年6月 平成19年6月	当社監査役 当社取締役 大谷製鉄㈱代表取締役社長(現任) 当社取締役退任 当社取締役(現任)	(注)4	119,300	
監査役 (常勤)		徳田 正秀	昭和28年2月26日生	昭和50年3月 昭和61年12月 平成17年11月 平成23年5月 平成27年6月	協和カーボン㈱入社 協和カーボン㈱との合併により当社 入社 当社京都工場安全環境室長 当社京都工場業務部長 当社監査役(現任)	(注)5	100	
監査役		岡 和彦	昭和22年2月1日生	昭和50年4月 昭和61年9月 平成5年8月 平成18年6月	大阪弁護士会弁護士登録 岡法律事務所開設 当社顧問弁護士 当社監査役(現任)	(注)6	—	
監査役		早崎 寛	昭和28年4月16日生	昭和47年4月 平成18年3月 平成18年6月	兵庫県芦屋市役所入所 同所退職 当社監査役(現任)	(注)7	100	
計								247,000

- (注) 1. 取締役大谷壽一は、社外取締役であります。
2. 監査役岡和彦と早崎寛は、社外監査役であります。
3. 当社は取締役大谷壽一、監査役岡和彦及び早崎寛を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 平成30年6月28日開催の定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成30年6月28日開催の定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
目方 研次	昭和36年8月16日生	平成10年4月 平成20年4月 平成20年6月	大阪弁護士会弁護士登録 エヴィス法律会計事務所パートナー弁護士 当社補欠監査役(現任)	—

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社モデルを採用しております。社外取締役1名を含む取締役5名で構成される取締役会では、経営上の重要な意思決定を行うとともに、経営監視にも意を払っております。監査役監査は社外監査役2名を含む監査役3名の体制をとっております。監査役は取締役会やその他の重要な経営会議への出席等を通して取締役の職務の執行を監督しております。

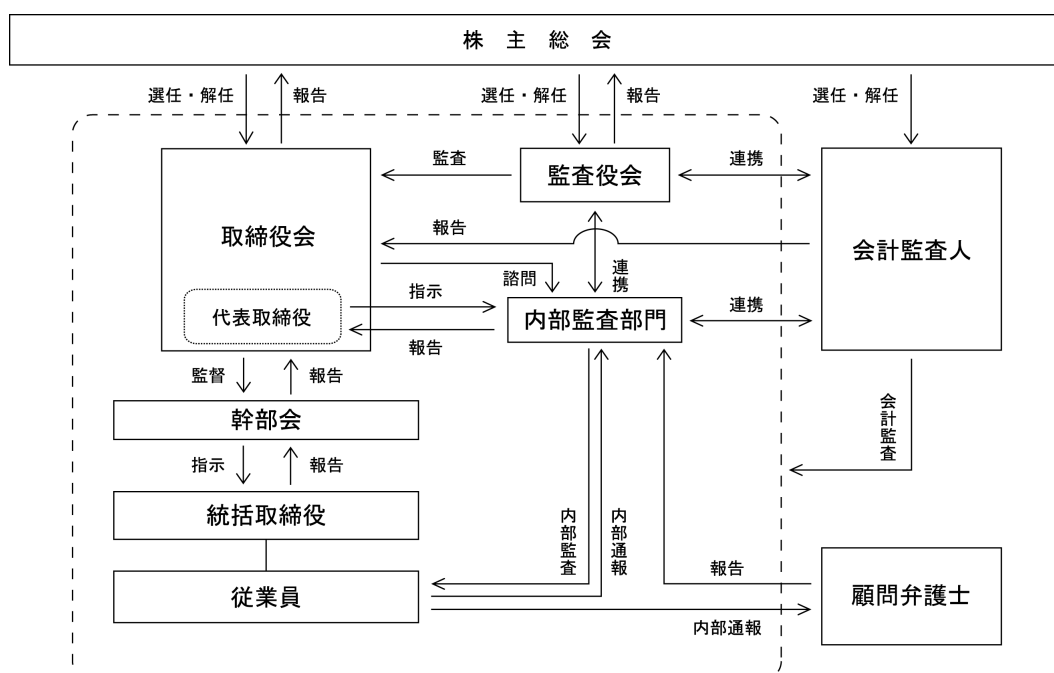
当社が監査役会設置会社を採用するのは、当社の規模・業態等に鑑みれば、監査役会設置会社の制度設計によっても取締役会・監査役（会）による経営監視は十分機能すると考えているからです。

##### ロ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社では、業務の有効性、効率性の確保、法令の遵守及び財務報告の信頼性を確保する観点から、内部統制システム及びリスク管理体制を概ね次のとおり整備しております。

- ・ 当社の経営理念・行動指針に則った行動を促進するため、「SECカーボン:行動ガイドライン」を作成し、その浸透を図っております。
- ・ 権限と責任を明確にするため、職務権限規程や業務分掌規程を定めております。
- ・ リスクマネジメントに関しては、リスクマネジメント規程を定め、統括取締役がリスクを統轄するとともに、取締役会が選定する重要リスクについて、そのリスク管理状況を定期的にモニタリングする体制を整備しています。また、大規模な事故、災害等が発生した場合の対応として、危機管理規程・事業継続計画（BUSINESS CONTINUITY PLAN:BCP）を定め、緊急時対応の整備をするとともに、定期的に訓練を実施しております。
- ・ コンプライアンスに関しては、コンプライアンス規程を定め、統括取締役がコンプライアンスを統轄するとともに、取締役会が定める法令の遵守に関する方針等に基づき、定期的に教育研修等の施策を実施しております。さらに、法令の遵守に関する事前相談制度及び内部通報制度を設けて、自社自浄機能の補完に努めております。
- ・ 金融商品取引法に従い、財務報告に係る内部統制の整備を行うとともにその運用状況を含めて定期的に評価しております。
- ・ 購買業務規程に暴力団排除条項を定め、警察や地元企業等と連携しながら、反社会的勢力との関係排除に努めております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。





#### ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づく責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める額とする旨定款に定めております。

#### ② 内部監査及び監査役監査

内部監査は、社長の直接指揮を受けた経営企画室(監査担当は室長を含め4名で構成)が実施しております。社長の内部監査に関する基本方針に基づき、経営企画室が年間の監査計画を立案し、社長承認後に計画に従って監査を実施しております。監査において明らかになった問題点は、経営企画室が社長に直接報告し、その内容は社長・役員経由で被監査部門に伝えられます。経営企画室は被監査部門の改善状況について、後日にフォローアップ監査にて確認し、その結果を社長に報告しております。

監査役監査は、社外監査役2名を含む監査役3名の体制をとっております。監査役は取締役会やその他の重要な経営会議に出席するとともに、監査計画に基づき業務・会計監査を実施して取締役の職務の執行を監督しております。

内部監査においては、必要に応じて監査役及び会計監査人と調整・連携を行い、適正な監査の実施に努めております。また、監査役監査においては、会計監査人から会計監査の方法及び結果について報告を受けるとともに、内部監査部門である経営企画室とも相互連携を行い、適正な監査の実施に努めております。

#### ③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

当社では、株式会社東京証券取引所が定める独立性の基準を満たすことを社外取締役及び社外監査役選任の要件としており、その前提で豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

当社の社外取締役である大谷壽一は、代表取締役会長大谷民明と三親等の親族にあたり、当社発行株式の21.78%を保有する大谷製鉄株式会社の代表取締役社長を務めております。当社は同社に対し、当社製品の販売を行っておりますが、当社製品全体の販売に占める同社の割合は約1%と僅かであり、当社経営陣より独立性を有していると判断しております。当該社外取締役を選任している理由としては、当社と単に無関係であればよいというわけではなく、法定の要件を備えた人物で、一定程度当社と当業界のことを熟知し、かつ、経営者としての豊富な知識、経験を生かし、経営陣より独立した客観的立場で取締役、業務執行取締役等の職務を監督することにより取締役会の機能強化を期待するためであります。

当社と社外監査役との間に人的関係はありません。なお、社外監査役早崎寛は当社株式を1百株保有しております。当該社外監査役を選任している理由としては、経営の監視のためであります。

また、社外取締役または社外監査役による監督または監査活動においては、必要に応じて内部監査部門、監査役および会計監査人との相互連携を行い、経営効率の向上と経営の健全性の維持・強化を図っております。

④ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	94	94	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	10	10	—	—	—	1
社外役員	14	14	—	—	—	3

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

各取締役の報酬額は、株主総会で決められた上限額の範囲内で取締役会の決議により各取締役の役位などをふまえて決定します。各監査役の報酬額は、株主総会で決められた上限額の範囲内で監査役会の協議により各監査役の役位などをふまえて決定します。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 44銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 8,030百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 (前事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和工業(株)	1,307,000	3,753	取引関係の維持強化
日本電信電話(株)	154,600	734	取引関係の維持強化
花王(株)	70,000	427	取引関係の維持強化
住友電気工業(株)	203,000	374	取引関係の維持強化
新日鐵住金(株)	129,438	332	取引関係の維持強化
トピー工業(株)	98,768	292	取引関係の維持強化
ナカバヤシ(株)	722,000	192	取引関係の維持強化
三菱商事(株)	68,200	164	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	225,000	157	取引関係の維持強化
大同特殊鋼(株)	192,913	102	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	448,000	91	取引関係の維持強化
(株)ケー・エフ・シー	36,000	87	取引関係の維持強化
ジェイエフイーホールディングス(株)	44,400	84	取引関係の維持強化
中部鋼鈹(株)	114,689	74	取引関係の維持強化
(株)淀川製鋼所	23,200	70	取引関係の維持強化
日亜鋼業(株)	252,000	68	取引関係の維持強化
(株)NTTドコモ	25,000	64	取引関係の維持強化
ダイダン(株)	58,000	61	取引関係の維持強化
住友商事(株)	36,000	53	取引関係の維持強化
(株)エディオン	50,500	51	取引関係の維持強化
(株)京都銀行	57,000	46	取引関係の維持強化
大阪瓦斯(株)	105,000	44	取引関係の維持強化
合同製鐵(株)	23,639	41	取引関係の維持強化
キリンホールディングス(株)	17,000	35	取引関係の維持強化
(株)T&Dホールディングス	20,000	32	取引関係の維持強化
櫻島埠頭(株)	100,000	25	取引関係の維持強化
三菱製鋼(株)	100,000	24	取引関係の維持強化
(株)中央倉庫	21,000	22	取引関係の維持強化
伊藤忠商事(株)	12,000	18	取引関係の維持強化
JXTGホールディングス(株)	31,030	16	取引関係の維持強化

(注) 1 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、上位30銘柄について記載しております。

2 JXホールディングス(株)は、平成29年4月1日付でJXTGホールディングス(株)に社名変更しております。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和工業(株)	1,307,000	3,858	取引関係の維持強化
日本電信電話(株)	154,600	757	取引関係の維持強化
花王(株)	70,000	558	取引関係の維持強化
住友電気工業(株)	203,000	329	取引関係の維持強化
トピー工業(株)	102,383	317	取引関係の維持強化
新日鐵住金(株)	130,002	303	取引関係の維持強化
ナカバヤシ(株)	361,000	221	取引関係の維持強化
三菱商事(株)	68,200	195	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	225,000	156	取引関係の維持強化
大同特殊鋼(株)	19,981	108	取引関係の維持強化
ジェイエフイーホールディングス(株)	44,400	95	取引関係の維持強化
中部鋼鈹(株)	116,757	93	取引関係の維持強化
日亜鋼業(株)	252,000	87	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	448,000	85	取引関係の維持強化
(株)ケー・エフ・シー	36,000	74	取引関係の維持強化
ダイダン(株)	29,000	68	取引関係の維持強化
(株)NTTドコモ	25,000	67	取引関係の維持強化
(株)京都銀行	11,400	67	取引関係の維持強化
(株)淀川製鋼所	23,200	66	取引関係の維持強化
住友商事(株)	36,000	64	取引関係の維持強化
(株)エディオン	50,500	62	取引関係の維持強化
合同製鐵(株)	24,060	51	取引関係の維持強化
キリンホールディングス(株)	17,000	48	取引関係の維持強化
大阪瓦斯(株)	21,000	44	取引関係の維持強化
(株)T&Dホールディングス	20,000	33	取引関係の維持強化
櫻島埠頭(株)	100,000	31	取引関係の維持強化
伊藤忠商事(株)	12,000	24	取引関係の維持強化
三菱製鋼(株)	10,000	24	取引関係の維持強化
(株)中央倉庫	21,000	23	取引関係の維持強化
日本冶金工業(株)	78,974	22	取引関係の維持強化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、上位30銘柄について記載しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。当事業年度における当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び業務監査に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	
氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 増村 正之	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 西方 実	有限責任監査法人トーマツ

補助者の構成	
区分	人数
公認会計士	5名
その他	7名
計	12名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。取締役の任期を1年とした上で、当社の利益状況に適した配当水準及び時期を取締役会にて適宜判断することにより、当社の経営の成果を適切に株主に還元することが可能になると判断しております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	20	—	20	—
連結子会社	—	—	—	—
計	20	—	20	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読などを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,103	5,486
受取手形及び売掛金	3,939	5,926
商品及び製品	1,544	1,616
仕掛品	5,370	5,728
原材料及び貯蔵品	1,480	1,173
繰延税金資産	—	880
その他	207	53
貸倒引当金	△8	△13
流動資産合計	17,637	20,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,328	13,338
減価償却累計額	△8,256	△8,583
建物及び構築物（純額）	5,072	4,754
機械装置及び運搬具	43,809	43,882
減価償却累計額	△40,464	△41,443
機械装置及び運搬具（純額）	3,345	2,438
工具、器具及び備品	935	921
減価償却累計額	△883	△879
工具、器具及び備品（純額）	51	42
土地	1,273	1,273
リース資産	104	90
減価償却累計額	△60	△54
リース資産（純額）	43	36
建設仮勘定	134	133
有形固定資産合計	9,920	8,679
無形固定資産	44	37
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 7,738	※ 8,161
その他	150	138
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	7,879	8,290
固定資産合計	17,844	17,007
資産合計	35,482	37,861



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,592	1,786
リース債務	21	17
未払法人税等	15	34
未払消費税等	1	231
賞与引当金	170	208
その他	396	506
流動負債合計	2,198	2,784
固定負債		
リース債務	27	24
長期未払金	31	31
繰延税金負債	1,544	1,643
環境対策引当金	337	123
退職給付に係る負債	1,169	975
固定負債合計	3,110	2,798
負債合計	5,308	5,582
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,247	5,247
利益剰余金	15,802	17,438
自己株式	△171	△176
株主資本合計	26,792	28,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,697	3,985
退職給付に係る調整累計額	△322	△136
その他の包括利益累計額合計	3,374	3,849
非支配株主持分	6	6
純資産合計	30,173	32,279
負債純資産合計	35,482	37,861

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	12,727	16,252
売上原価	※1 13,098	※1 13,219
売上総利益又は売上総損失 (△)	△370	3,032
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,999	※2, ※3 2,010
営業利益又は営業損失 (△)	△2,370	1,021
営業外収益		
受取利息	21	1
受取配当金	145	170
不動産賃貸料	79	65
雑収入	19	14
営業外収益合計	266	251
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	17	9
為替差損	127	95
減価償却費	320	—
雑支出	51	10
営業外費用合計	517	116
経常利益又は経常損失 (△)	△2,621	1,155
特別利益		
固定資産売却益	※4 70	※4 16
特別利益合計	70	16
特別損失		
固定資産除却損	※5 84	※5 27
特別損失合計	84	27
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)	△2,636	1,145
法人税、住民税及び事業税	23	25
法人税等調整額	574	△884
法人税等合計	597	△859
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,233	2,005
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△3,234	2,004

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,233	2,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	735	288
退職給付に係る調整額	△18	186
その他の包括利益合計	※ 717	※ 474
包括利益	△2,516	2,480
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,517	2,479
非支配株主に係る包括利益	0	0

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,913	5,247	19,447	△171	30,437
当期変動額					
剰余金の配当			△410		△410
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△3,234		△3,234
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,645	△0	△3,645
当期末残高	5,913	5,247	15,802	△171	26,792

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,961	△303	2,657	5	33,101
当期変動額					
剰余金の配当					△410
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△3,234
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	735	△18	717	0	717
当期変動額合計	735	△18	717	0	△2,927
当期末残高	3,697	△322	3,374	6	30,173

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,913	5,247	15,802	△171	26,792
当期変動額					
剰余金の配当			△369		△369
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,004		2,004
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,635	△4	1,630
当期末残高	5,913	5,247	17,438	△176	28,422

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,697	△322	3,374	6	30,173
当期変動額					
剰余金の配当					△369
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,004
自己株式の取得					△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	288	186	474	0	475
当期変動額合計	288	186	474	0	2,106
当期末残高	3,985	△136	3,849	6	32,279

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)	△2,636	1,145
減価償却費	1,860	1,449
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	37
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△3	△214
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△26	△16
受取利息及び受取配当金	△167	△171
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	19	△9
固定資産売却損益 (△は益)	△70	△16
固定資産除却損	84	27
売上債権の増減額 (△は増加)	1,706	△1,987
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,113	△122
仕入債務の増減額 (△は減少)	△81	193
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1	229
その他	△162	297
小計	1,618	846
利息及び配当金の受取額	167	171
利息の支払額	△0	△0
法人税等の還付額	125	27
法人税等の支払額	△19	△52
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,890	993
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△210	△220
定期預金の払戻による収入	190	210
有形固定資産の取得による支出	△628	△189
無形固定資産の取得による支出	△12	△7
固定資産の売却による収入	78	20
投資有価証券の取得による支出	△19	△21
その他	△43	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△644	△231
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△44	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△4
配当金の支払額	△410	△369
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△36	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△492	△397
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	733	373
現金及び現金同等物の期首残高	4,159	4,893
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,893	※ 5,266

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社は、東邦カーボン㈱であります。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社は、SEC産業㈱であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社のSEC産業㈱は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社については当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

非連結子会社は上記のSEC産業㈱1社で、関連会社は㈱ハイテンプ・マテリアルズ・システムであります。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である東邦カーボン㈱の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、岡山工場については、定額法）

平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率法によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度において合理的に見積もることができる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

予定取引に係る為替予約等に関して、繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引（金銭債権債務及び外貨建予定取引）の為替変動リスクに対して為替予約取引等をヘッジ手段として用いております。

③ ヘッジ方針

為替予約等は通常取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。為替予約取引等は通常の外貨建売上債権に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、個々の取引毎のヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引等について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社の為替予約取引等は、社内規程に基づき、基本方針について代表取締役の承認を得て、経理部が営業各部署作成の入金予定及び為替レートを検討したうえで実行しております。また、その管理は経理部が営業各部署より販売契約残高の報告を求め商社及び金融機関からの残高通知書との照合及び実需との確認を行うとともに、毎月の取引実績を役員会へ報告しております。

また、経営企画室内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	24百万円	24百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価(△は戻入額)	409百万円	△1,113百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造費、運賃及び保管料	689百万円	817百万円
販売手数料	264	363
給料、諸手当(役員報酬含む)	393	389
従業員賞与	38	38
賞与引当金繰入額	36	45
環境対策引当金繰入額(△は戻入額)	—	△196
退職給付費用	42	35
租税公課	50	71
賃借料	102	98
研究開発費	77	54

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	77百万円	54百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地他	32百万円	一百万円
機械装置及び運搬具	1	0
工具、器具及び備品	35	16
合計	70百万円	16百万円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	46百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	33	25
工具、器具及び備品	4	0
合計	84百万円	27百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,050百万円	401百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,050	401
税効果額	△314	△112
その他有価証券評価差額金	735	288
退職給付に係る調整額		
当期発生額	25	110
組替調整額	90	66
税効果調整前	115	177
税効果額	△133	9
退職給付に係る調整額	△18	186
その他の包括利益合計	717百万円	474百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,388,682	—	—	41,388,682

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	337,985	3,106	—	341,091

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,106株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月15日 取締役会	普通株式	205	5	平成28年3月31日	平成28年6月10日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	205	5	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	164	4	平成29年3月31日	平成29年6月12日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,388,682	—	37,249,814	4,138,868

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。  
(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 37,249,814株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	341,091	2,681	308,857	34,915

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。  
(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加 131株  
 単元未満株式の買取りによる増加 2,550株 (併合前 2,083株 併合後 467株)  
 株式併合による減少 308,857株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	164	4	平成29年3月31日	平成29年6月12日
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	205	5	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月31日及び平成29年9月30日を基準日とする1株当たり配当額につきましては、株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	205	50	平成30年3月31日	平成30年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	5,103百万円	5,486百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△210	△220
現金及び現金同等物	4,893百万円	5,266百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、汎用コンピューター（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	36百万円	25百万円
1年超	22	0
合計	59百万円	25百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については基本的に安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については運転資金及び設備投資資金等の資金需要に応じて銀行借入を行う方針であります。また、デリバティブ取引については、外貨建売上債権の為替の変動リスクを回避するために、為替予約取引等を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとに与信管理、期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。外貨建売上債権は、為替の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、為替予約取引等を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

買掛金、未払法人税等、未払消費税等は、1年以内の支払期日のものであります。これらの負債は資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは適時に資金繰り計画を作成及び更新し当該リスクを管理しております。

デリバティブ取引については、外貨建売上債権の為替の変動リスクを回避するために、為替予約取引等を行っております。為替予約取引等は、社内規程に基づき、基本方針について代表取締役の承認を得て、経理部が営業各部作成の入金予定及び為替レートを検討したうえで実行しております。また、その管理は経理部が営業各部より販売契約残高の報告を求め商社及び金融機関からの残高通知書との照合及び実需との確認を行うとともに、毎月の取引実績を役員会へ報告しております。また、相手先は、信用度の高い総合商社及び金融機関のみであり、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注)2を参照ください。）

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	5,103	5,103	—
(2)受取手形及び売掛金	3,939	3,939	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	7,703	7,703	—
資産計	16,745	16,745	—
(4)買掛金	1,592	1,592	—
(5)未払法人税等	15	15	—
(6)未払消費税等	1	1	—
負債計	1,610	1,610	—
(7)デリバティブ取引(※)	9	9	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	5,486	5,486	—
(2)受取手形及び売掛金	5,926	5,926	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	8,126	8,126	—
資産計	19,539	19,539	—
(4)買掛金	1,786	1,786	—
(5)未払法人税等	34	34	—
(6)未払消費税等	231	231	—
負債計	2,051	2,051	—
(7)デリバティブ取引(※)	5	5	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 買掛金、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定してしております。また、注記事項については、「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成29年3月31日 (百万円)	平成30年3月31日 (百万円)
非上場株式	34	34

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	5,103
受取手形及び売掛金	3,939
合計	9,042

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	5,486
受取手形及び売掛金	5,926
合計	11,413

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	7,528	2,353	5,175
② その他	90	39	50
計	7,619	2,393	5,225
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	84	86	△1
計	84	86	△1
合計	7,703	2,479	5,223

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	8,003	2,444	5,558
② その他	106	39	66
計	8,110	2,484	5,625
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	16	16	△0
計	16	16	△0
合計	8,126	2,501	5,625

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。



(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	345	—	9	9
	合計	345	—	9	9

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,061	—	5	5
	合計	1,061	—	5	5

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,354	2,236
勤務費用	124	116
利息費用	9	8
数理計算上の差異の発生額	△25	△111
退職給付の支払額	△225	△188
その他	△0	△0
退職給付債務の期末残高	2,236	2,061

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,042	1,066
期待運用収益	8	8
数理計算上の差異の発生額	△0	△0
事業主からの拠出額	242	199
退職給付の支払額	△225	△188
年金資産の期末残高	1,066	1,085

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,225	2,032
年金資産	△1,066	△1,085
	1,159	946
非積立型制度の退職給付債務	10	28
連結貸借対照表に計上された負債の純額	1,169	975
退職給付に係る負債	1,169	975
連結貸借対照表に計上された負債の純額	1,169	975

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	124	116
利息費用	9	8
期待運用収益	△8	△8
数理計算上の差異の費用処理額	90	66
確定給付制度に係る退職給付費用	215	183

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	115	177

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	322	145

## (7) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
一般勘定	100%	100%

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.40%	0.40%
長期期待運用収益率	0.78%	0.79%

(注) なお、上記の他に平成30年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	798百万円	789百万円
退職給付に係る負債	258	298
賞与引当金	52	63
環境対策引当金	103	37
減損損失	19	19
未払事業税	8	13
貸倒引当金	12	13
未払社会保険料	7	9
長期未払金	9	9
投資有価証券	18	8
その他	281	10
繰延税金資産小計	1,570	1,273
評価性引当額	△1,570	△382
繰延税金資産合計	—	891
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,526	△1,639
固定資産圧縮積立金	△17	△15
その他	△0	—
繰延税金負債合計	△1,544	△1,654
繰延税金負債の純額	△1,544	△762

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.1%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	△1.1
住民税均等割等	△0.4	0.9
評価性引当額増減	△53.4	△106.5
その他	△0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△22.7%	△75.1%

(賃貸等不動産関係)

当社では、京都府及び岡山県その他の地域において、賃貸利用している不動産及び工場跡地等を有しております。なお、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	134
	期中増減額	△1
	期末残高	132
期末時価	1,801	1,687

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、主なものは減価償却による減少であります。

3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸収益	68	65
賃貸費用	16	9
差額	51	55
その他(損益)	△8	△8

なお、賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用及びその他損益は、営業外費用に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アルミニウム製錬用 カソードブロック	人造黒鉛電極	特殊炭素製品	ファインパウダー 及びその他炭素製品	合計
外部顧客への売上高	4,201	5,249	2,024	1,252	12,727

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・中近東	欧州	その他の地域	合計
5,950	1,617	3,183	640	1,335	12,727

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
アジア・中近東のうち、韓国は1,274百万円であります。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
住友商事(株)	3,852
三菱商事(株)	1,316

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アルミニウム製錬用 カソードブロック	人造黒鉛電極	特殊炭素製品	ファインパウダー 及びその他炭素製品	合計
外部顧客への売上高	6,515	6,401	2,291	1,044	16,252

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・中近東	欧州	その他の地域	合計
6,453	1,221	6,377	837	1,362	16,252

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

アジア・中近東のうち、バーレーンは1,989百万円及び韓国は1,718百万円であります。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
住友商事(株)	6,683
三菱商事(株)	1,946

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)等	大谷製鉄㈱	富山県射水市	480	棒鋼製造販売	(被所有)直接21.8	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売	217	売掛金	37

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 大谷製鉄㈱の議決権は、当社役員及びその近親者が98.8%を所有しております。（間接所有15.0%）
- 2 大谷製鉄㈱との取引は、市場価格を勘案して取引条件を取締役会で決定しております。
- 3 大谷製鉄㈱は、「連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等」グループの種類「その他の関係会社」及び「主要株主」にも該当しております。
- 4 取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)等	大谷製鉄㈱	富山県射水市	480	棒鋼製造販売	(被所有)直接21.8	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売	227	売掛金	29

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 大谷製鉄㈱の議決権は、当社役員及びその近親者が98.8%を所有しております。（間接所有15.0%）
- 2 大谷製鉄㈱との取引は、市場価格を勘案して取引条件を取締役会で決定しております。
- 3 大谷製鉄㈱は、「連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等」グループの種類「その他の関係会社」及び「主要株主」にも該当しております。
- 4 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	7,349.24円	7,863.76円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△787.97円	488.38円

(注) 1 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△3,234	2,004
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△3,234	2,004
普通株式の期中平均株式数(株)	4,104,891	4,104,424

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,173	32,279
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6	6
(うち非支配株主持分)	(6)	(6)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	30,166	32,272
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,104,759	4,103,953

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	21	17	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	27	24	—	平成31年4月～ 平成34年6月
合計	48	41	—	—

(注) 1 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため「平均利率」の記載を省略しております。

2 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(百万円)	12	6	3	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	3,217	7,059	11,073	16,252
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	214	253	718	1,145
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	198	243	702	2,004
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	48.24	59.40	171.11	488.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	48.24	11.16	111.72	317.29

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、1株当たり四半期(当期)純利益は、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,809	5,165
受取手形	※ 130	※ 210
売掛金	※ 3,752	※ 5,727
商品及び製品	1,542	1,615
仕掛品	5,370	5,728
原材料及び貯蔵品	1,480	1,173
繰延税金資産	—	880
その他	※ 207	※ 54
貸倒引当金	△7	△11
流動資産合計	17,287	20,544
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,405	4,161
構築物	666	593
機械及び装置	3,344	2,436
車両運搬具	1	1
工具、器具及び備品	51	42
土地	1,273	1,273
リース資産	43	36
建設仮勘定	134	133
有形固定資産合計	9,920	8,679
無形固定資産		
施設利用権	3	3
ソフトウェア	31	30
リース資産	1	—
ソフトウェア仮勘定	8	3
無形固定資産合計	44	37
投資その他の資産		
投資有価証券	7,713	8,136
関係会社株式	38	38
その他	150	138
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	7,893	8,304
固定資産合計	17,858	17,021
資産合計	35,145	37,566

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※ 1,502	※ 1,746
リース債務	21	17
未払金	70	120
未払費用	※ 229	※ 292
未払法人税等	8	31
未払消費税等	—	230
賞与引当金	169	207
設備関係未払金	49	43
その他	※ 44	※ 47
流動負債合計	2,095	2,736
固定負債		
リース債務	27	24
長期末払金	31	31
繰延税金負債	1,544	1,652
退職給付引当金	845	828
環境対策引当金	337	123
固定負債合計	2,786	2,660
負債合計	4,881	5,397
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金		
資本準備金	4,705	4,705
その他資本剰余金	541	541
資本剰余金合計	5,247	5,247
利益剰余金		
利益準備金	762	762
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	39	35
別途積立金	6,600	6,600
繰越利益剰余金	8,175	9,800
利益剰余金合計	15,577	17,198
自己株式	△171	△176
株主資本合計	26,566	28,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,697	3,985
評価・換算差額等合計	3,697	3,985
純資産合計	30,263	32,168
負債純資産合計	35,145	37,566

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	※1 12,087	※1 15,863
売上原価	※1 12,552	※1 12,918
売上総利益又は売上総損失 (△)	△465	2,944
販売費及び一般管理費	※2 1,946	※2 1,954
営業利益又は営業損失 (△)	△2,412	989
営業外収益		
受取利息	21	1
受取配当金	※1 153	※1 178
雑収入	※1 99	※1 79
営業外収益合計	274	258
営業外費用		
支払利息	0	0
雑支出	516	116
営業外費用合計	517	116
経常利益又は経常損失 (△)	△2,656	1,131
特別利益		
固定資産売却益	70	16
特別利益合計	70	16
特別損失		
固定資産除却損	84	27
特別損失合計	84	27
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,670	1,120
法人税、住民税及び事業税	9	15
法人税等調整額	573	△884
法人税等合計	583	△869
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,253	1,990

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		5,811	54.2	7,997	61.4
II 労務費		1,644	15.4	1,637	12.6
(このうち賞与引当金 繰入額)		(133)		(163)	
III 経費		3,258	30.4	3,392	26.0
(このうち減価償却費)		(1,490)		(1,411)	
(このうち業務委託費)		(621)		(695)	
当期総製造費用		10,714	100.0	13,027	100.0
仕掛品期首たな卸高		6,768		5,370	
合計		17,483		18,398	
仕掛品期末たな卸高		5,370		5,728	
他勘定受入高	※1	38		32	
他勘定払出高	※2	11		—	
当期製品製造原価		12,140		12,701	

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算は、前事業年度、当事業年度とも組別工程別総合原価計算によっております。

※1 他勘定受入高

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
貯蔵品より振替(百万円)	38	32

※2 他勘定払出高

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
研究開発費へ振替(百万円)	0	—
その他(百万円)	10	—
計(百万円)	11	—

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,913	4,705	541	5,247
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	5,913	4,705	541	5,247

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	762	45	6,600	11,833	19,241
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△5		5	—
剰余金の配当				△410	△410
当期純損失(△)				△3,253	△3,253
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5	—	△3,658	△3,664
当期末残高	762	39	6,600	8,175	15,577

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△171	30,231	2,961	2,961	33,192
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△410			△410
当期純損失(△)		△3,253			△3,253
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			735	735	735
当期変動額合計	△0	△3,664	735	735	△2,929
当期末残高	△171	26,566	3,697	3,697	30,263

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,913	4,705	541	5,247
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	5,913	4,705	541	5,247

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	762	39	6,600	8,175	15,577
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△4		4	—
剰余金の配当				△369	△369
当期純利益				1,990	1,990
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4	—	1,625	1,620
当期末残高	762	35	6,600	9,800	17,198

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△171	26,566	3,697	3,697	30,263
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△369			△369
当期純利益		1,990			1,990
自己株式の取得	△4	△4			△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			288	288	288
当期変動額合計	△4	1,616	288	288	1,904
当期末残高	△176	28,183	3,985	3,985	32,168

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### ② その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ただし貯蔵品は先入先出法による)

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 (ただし岡山工場については定額法)

平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率法によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。



(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物処理費用の支出に備えるため、当事業年度において合理的に見積もることができる額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

予定取引に係る為替予約等に関して、繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引（金銭債権債務及び外貨建予定取引）の為替変動リスクに対して為替予約取引等をヘッジ手段として用いております。

③ ヘッジ方針

為替予約等は通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。為替予約取引等は通常の外貨建売上債権に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、個々の取引毎のヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引等について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社の為替予約取引等は、社内規程に基づき、基本方針について代表取締役の承認を得て、経理部が営業各部署作成の入金予定及び為替レートを検討したうえで実行しております。また、その管理は経理部が営業各部署より販売契約残高の報告を求め商社及び金融機関からの残高通知書との照合及び実需との確認を行うとともに、毎月の取引実績を役員会へ報告しております。

また、経営企画室も内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	169百万円	333百万円
短期金銭債務	22	30

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	663百万円	910百万円
その他の営業取引高	241	289
営業取引以外の取引高	11	9

※2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造費、運賃及び保管料	689百万円	817百万円
販売手数料	264	363
給料、諸手当(役員報酬含む)	369	363
従業員賞与	34	35
賞与引当金繰入額	35	43
環境対策引当金繰入額(△は戻入額)	—	△196
退職給付費用	41	34
減価償却費	30	23
おおよその割合		
販売費	50%	61%
一般管理費	50	39

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	30	30
関連会社株式	8	8
計	38	38

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	798百万円	789百万円
退職給付引当金	258	253
賞与引当金	52	63
環境対策引当金	103	37
減損損失	19	19
貸倒引当金	12	13
未払事業税	6	12
長期未払金	9	9
未払社会保険料	7	9
投資有価証券	18	8
その他	281	10
繰延税金資産小計	1,567	1,227
評価性引当額	△1,567	△345
繰延税金資産合計	—	882
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,526	△1,639
固定資産圧縮積立金	△17	△15
繰延税金負債合計	△1,544	△1,654
繰延税金負債の純額	△1,544	△772

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.1%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	△1.2
住民税均等割等	△0.4	0.8
評価性引当額増減	△52.7	△108.8
その他	0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△21.9%	△77.6%

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,405	8	0	252	4,161	6,391
	構築物	666	4	—	77	593	2,192
	機械及び装置	3,344	154	1	1,060	2,436	41,366
	車両運搬具	1	1	0	0	1	77
	工具、器具及び備品	51	14	0	24	42	879
	土地	1,273	0	—	—	1,273	—
	リース資産	43	13	—	20	36	54
	建設仮勘定	134	183	183	—	133	—
	計	9,920	380	185	1,435	8,679	50,961
無形固定資産	施設利用権	3	—	—	0	3	—
	ソフトウェア	31	12	—	13	30	—
	リース資産	1	—	—	1	—	—
	ソフトウェア仮勘定	8	7	12	—	3	—
	計	44	19	12	14	37	—

(注) 当期増加額の主なもの

機械及び装置

京都工場 焼成炉用集塵機

118百万円

## 【引当金明細表】

(単位:百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	15	11	7	19
賞与引当金	169	207	169	207
環境対策引当金	337	—	214	123

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故等やむを得ない事由により電子公告による公告が出来ない場合は日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://sec-carbon.com/">http://sec-carbon.com/</a>
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |     |  |                     |                               |                           |
|-----|--|---------------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書                              | 事業年度<br>(第97期)      | 自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日   | 平成29年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) | 内部統制報告書及びその添付書類  |                     |                               | 平成29年6月29日関東財務局長に提出。      |
| (3) | 四半期報告書<br>及び確認書  | 事業年度<br>(第98期第1四半期) | 自 平成29年4月1日<br>至 平成29年6月30日   | 平成29年8月10日<br>関東財務局長に提出。  |
|     |  | 事業年度<br>(第98期第2四半期) | 自 平成29年7月1日<br>至 平成29年9月30日   | 平成29年11月14日<br>関東財務局長に提出。 |
|     |  | 事業年度<br>(第98期第3四半期) | 自 平成29年10月1日<br>至 平成29年12月31日 | 平成30年2月14日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) | 臨時報告書  |                     |                               |                           |
|     | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 |                     |                               | 平成29年6月30日関東財務局長に提出。      |
|     | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書           |                     |                               | 平成30年6月11日関東財務局長に提出。      |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月15日

S E C カーボン株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増村正之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西方実 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS E Cカーボン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S E Cカーボン株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、SECカーボン株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、SECカーボン株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成30年6月15日

S E Cカーボン株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増村 正之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西方 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS E Cカーボン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S E Cカーボン株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年6月28日

**【会社名】** S E Cカーボン株式会社

**【英訳名】** SEC CARBON, LIMITED

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中 島 耕

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 兵庫県尼崎市潮江一丁目2番6号尼崎フロントビル6階

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長中島耕は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高及びたな卸資産（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高及びたな卸資産の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【会社名】	S E Cカーボン株式会社
【英訳名】	SEC CARBON, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 島 耕
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市潮江一丁目2番6号尼崎フロントビル6階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中島耕は、当社の第98期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。